

# 先取り★マーケットレビュー

## 今回のテーマ

最近の金融市場の動きと

2022年7-9月期、8-10月期

半導体関連株決算の注目点

2022年10月12日（水）

楽天証券経済研究所

チーフアナリスト

今中 能夫

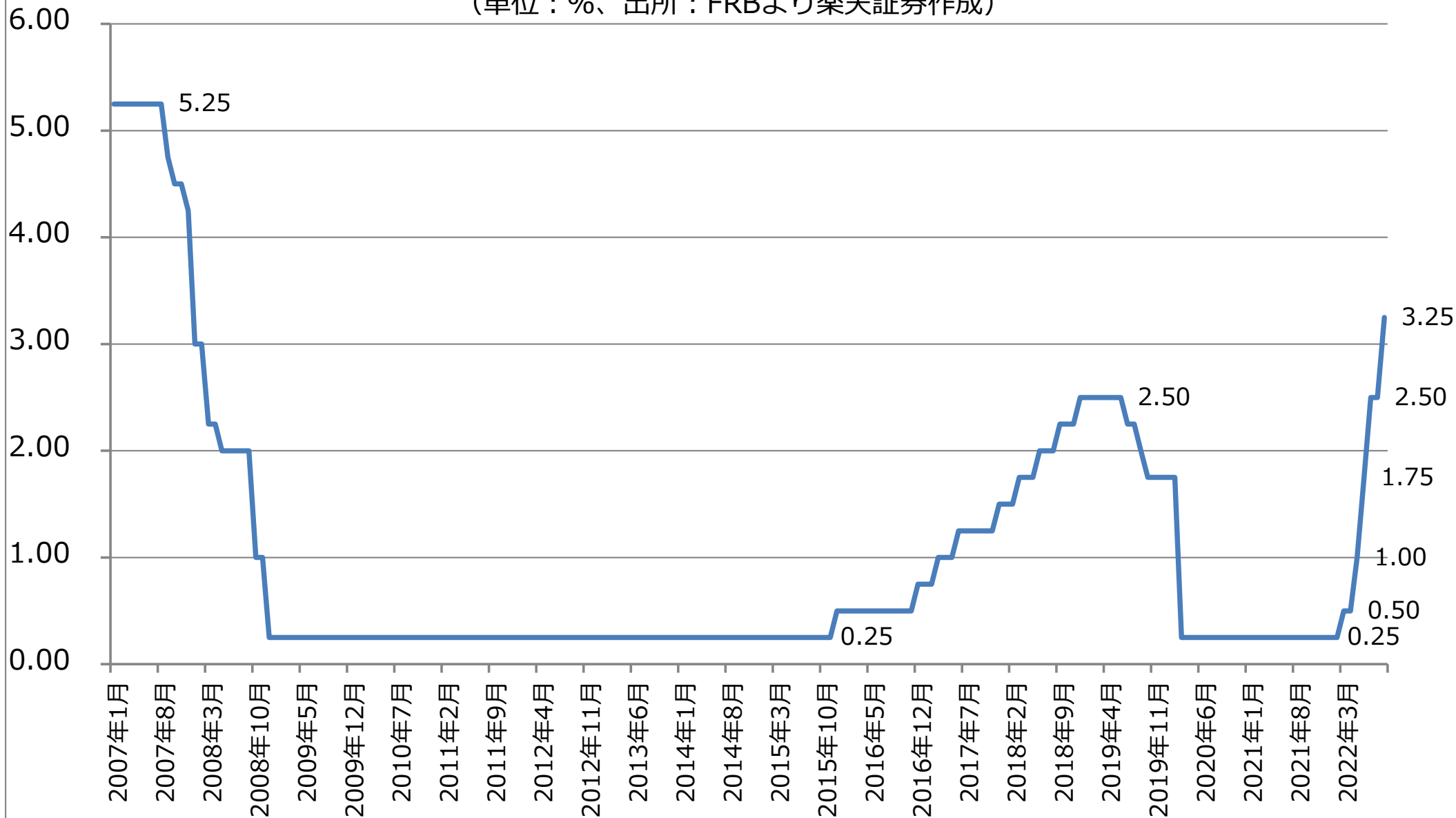
## 2022年のアメリカFOMC開催スケジュール

FOMC開催スケジュール (2022年)	アメリカ消費者物価指数発表 スケジュール (2022年)	アメリカGDP速報発表スケジュール
3月15・16日	3月10日 (2月分)	4月28日 (木) (2022年1-3月期速報)
5月3日・4日	4月12日 (3月分)	
6月14日・15日	5月11日 (4月分)	
7月26日・27日	6月10日 (5月分)	
9月20日・21日	7月13日 (6月分)	
	8月10日 (7月分)	
	9月13日 (8月分)	7月28日 (木) (2022年4-6月期速報)
	10月13日 (9月分)	10月27日 (木) (2022年7-9月期速報)
11月1日・2日	11月10日 (10月分)	
12月13日・14日	12月13日 (11月分)	
(2023年)		
1月31日・2月1日		
3月21日・22日		
5月2日・3日		

出所：楽天証券作成

# アメリカの政策金利

(単位：%、出所：FRBより楽天証券作成)



## CME FedWatchTool によるアメリカ政策金利の利上げ確率

	FOMC開催日			
	2022年9月21日	2022年11月2日	2022年12月14日	2022年2月1日
政策金利レンジ（確定）	3.00～3.25			
政策金利レンジ予想確率				
<b>80.0%</b>		<b>3.75～4.00</b>		
20.0%		3.50～3.75		
30.8%			4.50～4.75	
<b>56.9%</b>			<b>4.25～4.50</b>	
12.3%			4.00～4.25	
29.5%				4.75～5.00
<b>55.8%</b>				<b>4.50～4.75</b>
14.1%				4.25～4.50

単位：％

出所：CME FedWatchTool より楽天証券作成（2022年10月11日09時21分CT）

## 2022年9月21日、22日FOMCにおけるFRB理事による経済、金融予想の中央値

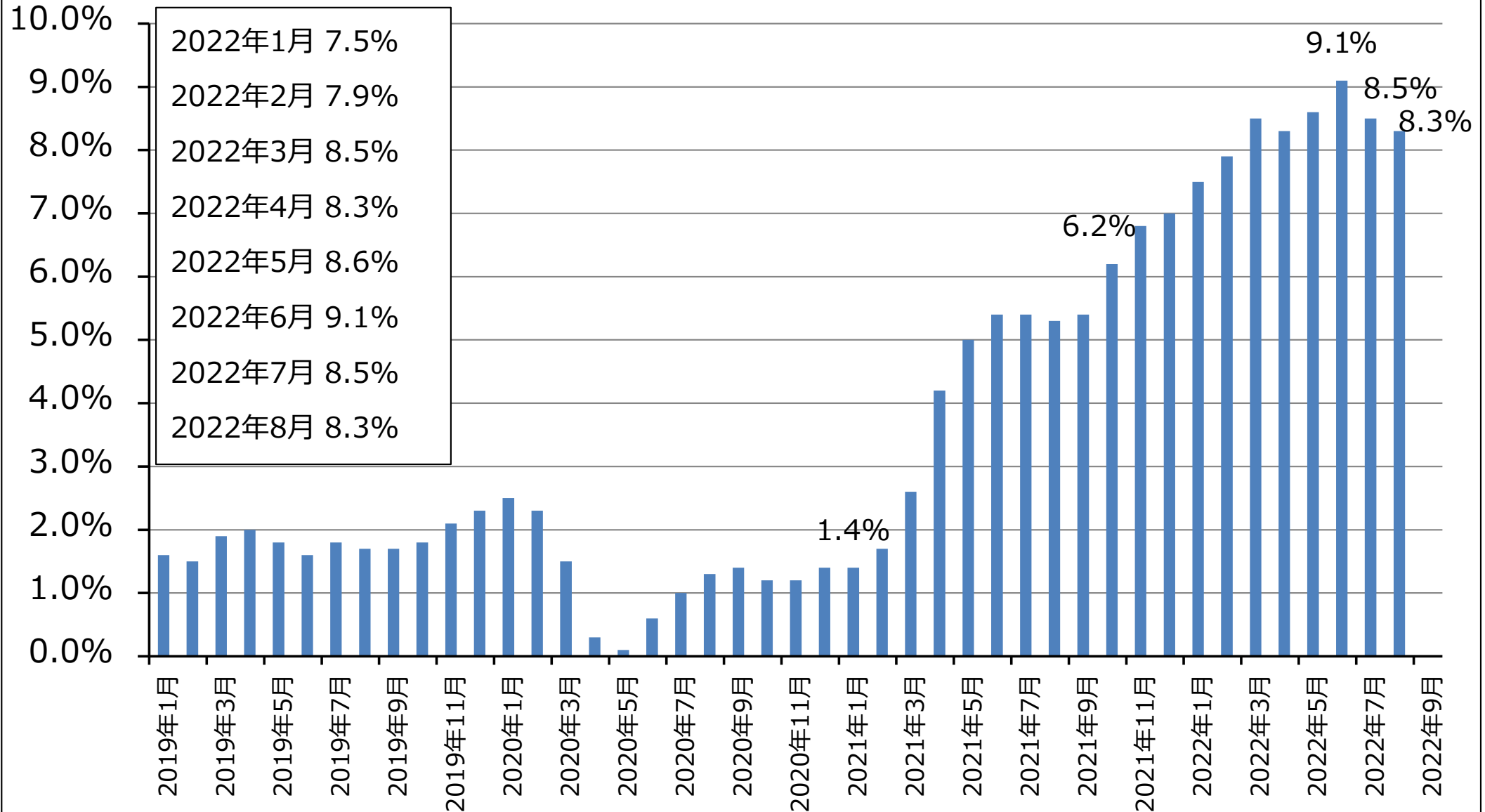
	2022年	2023年	2024年	2025年	長期見通し
実質GDP伸び率	0.2	1.2	1.7	1.8	1.8
6月の見方	1.7	1.7	1.9		1.8
失業率	3.8	4.4	4.4	4.3	4.0
6月の見方	3.7	3.9	4.1		4.0
個人消費支出（PCE）インフレーション	5.4	2.8	2.3	2.0	2.0
6月の見方	5.2	2.6	2.2		2.0
コアPCEインフレーション	4.5	3.1	2.3	2.1	
6月の見方	4.3	2.7	2.3		
適切な政策路線の予想					
フェデラルファンドレート	4.4	4.6	3.9	2.9	2.5
6月の見方	3.4	3.8	3.4		2.5

単位：％

出所：FRB2022年9月21日付けプレスリリースより楽天証券作成

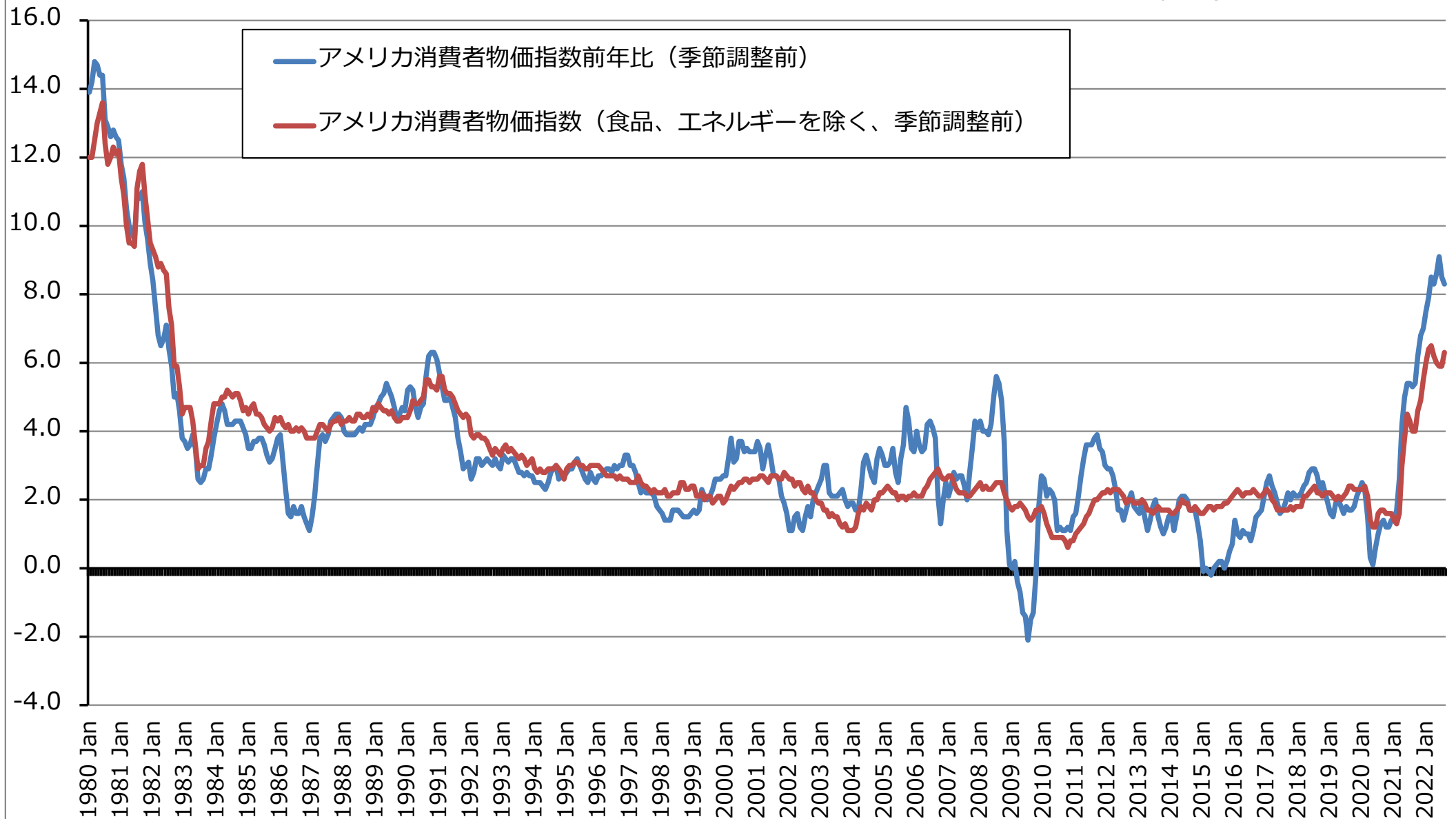
# アメリカの消費者物価指数：前年比

(単位：%、出所：U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICSより楽天証券作成)



# アメリカの消費者物価指数：前年比

(単位：%、出所：U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICSより楽天証券作成)



# アメリカの10年国債利回り

(単位：%、日次終値、出所：Bloombergより楽天証券作成)





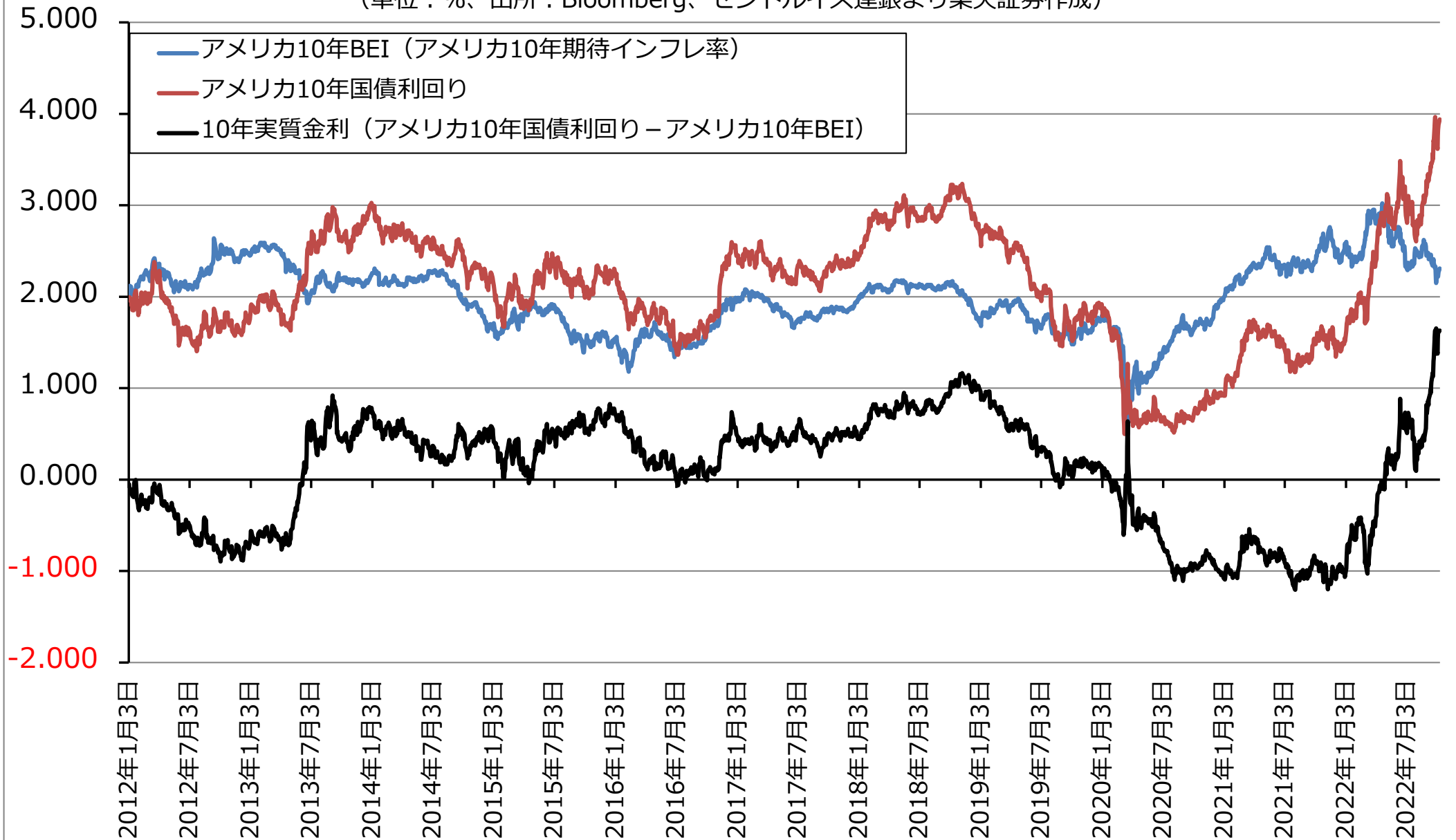
# アメリカ10年国債利回り（長期トレンド）

（単位：%、週足（ローソク足）、出所：Bloombergより楽天証券作成）



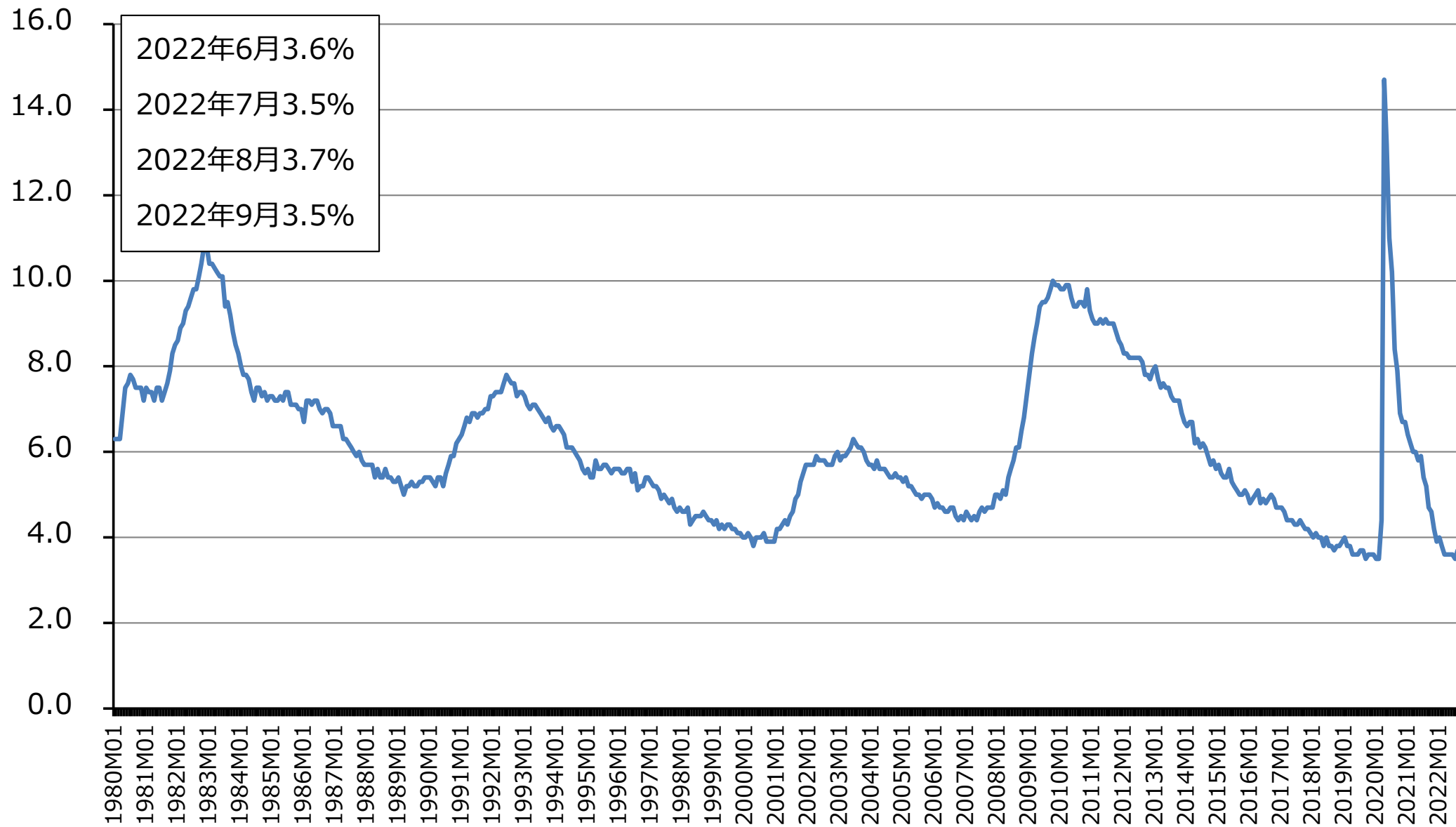
# アメリカの10年実質金利

(単位：%、出所：Bloomberg、セントルイス連銀より楽天証券作成)



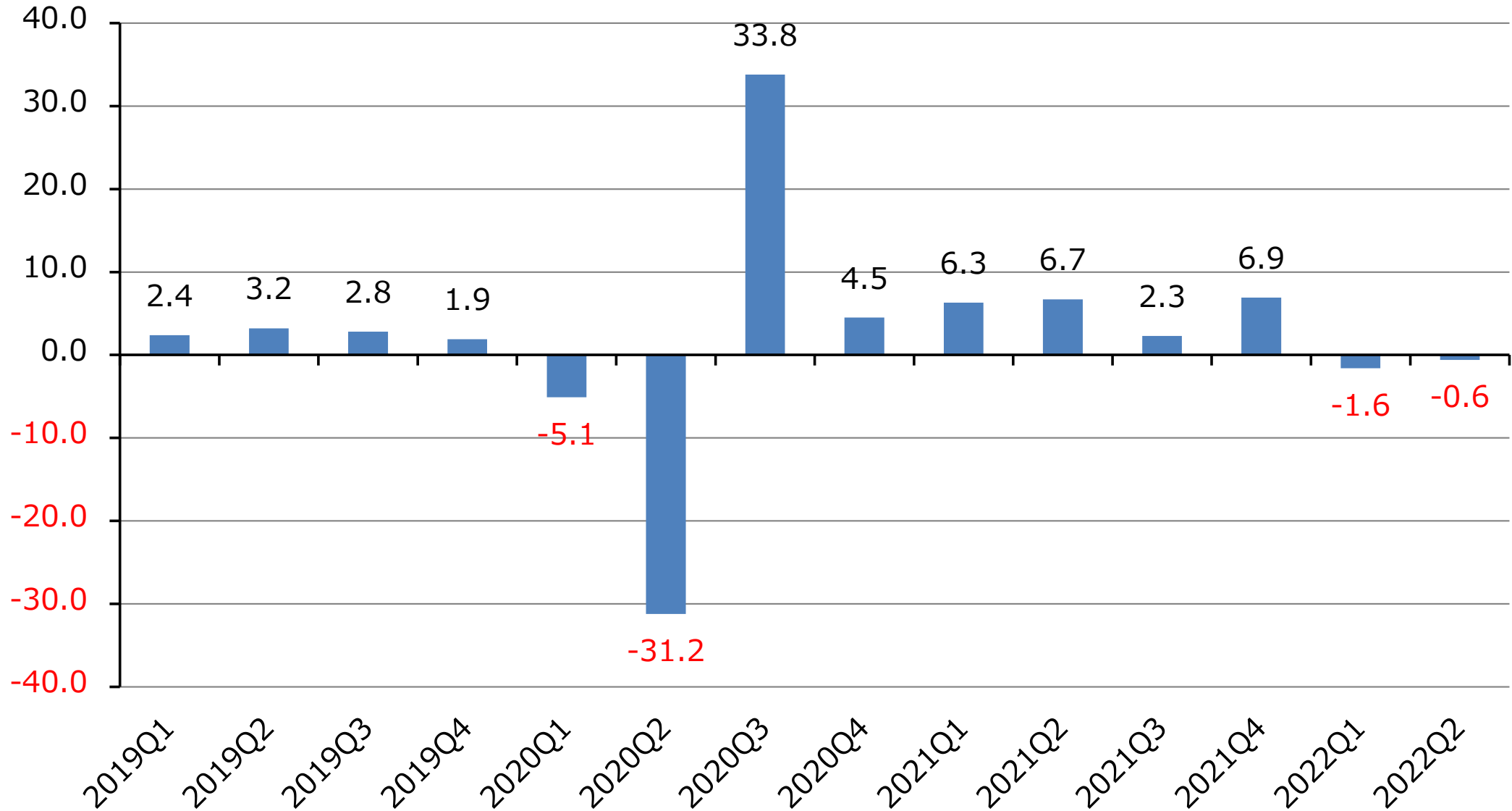
# アメリカ失業率

(単位：%、出所：U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS)



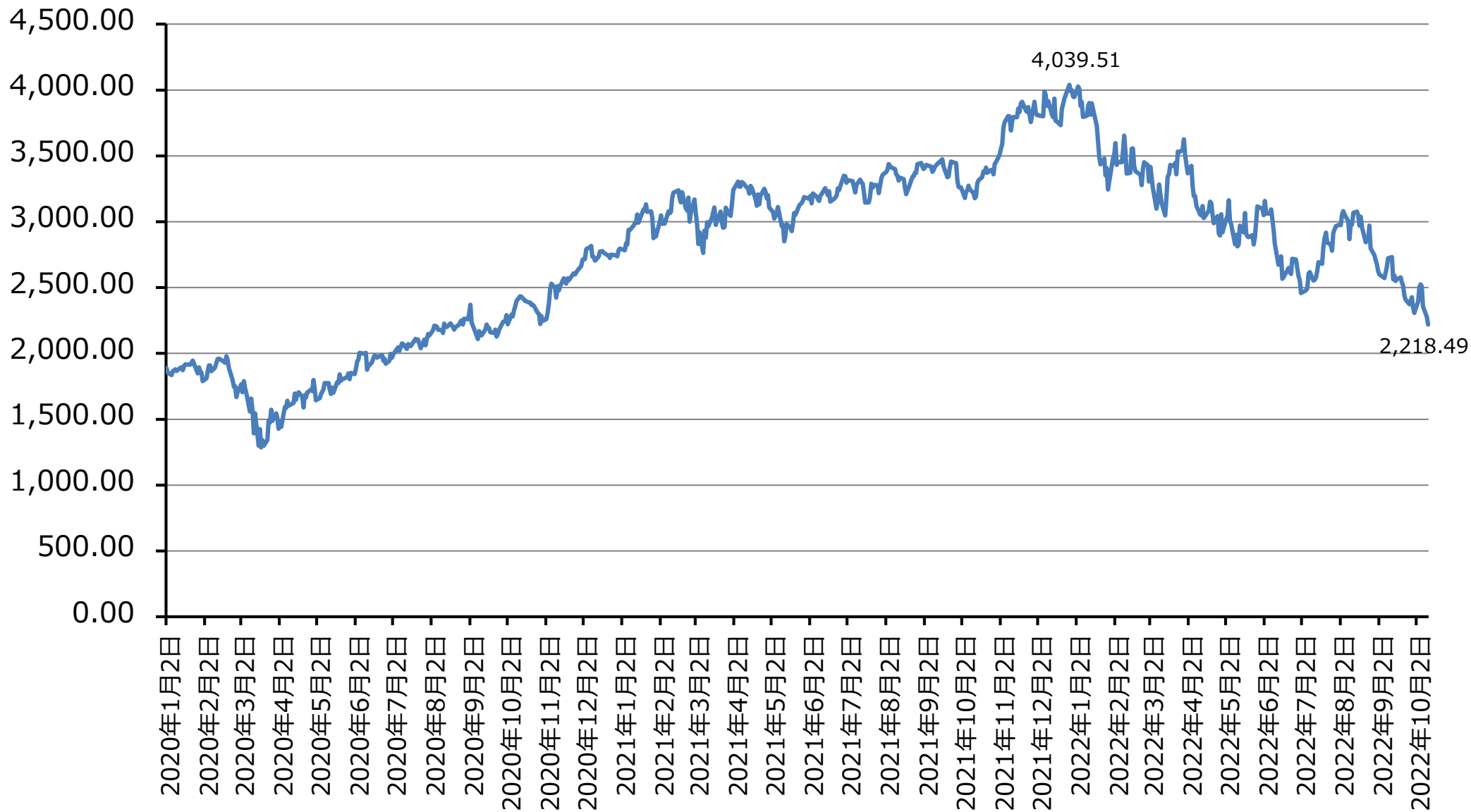
# アメリカ実質GDP成長率

(単位：%、出所：アメリカ商務省より楽天証券作成、季節調整済み前期比年率)



# フィラデルフィア半導体指数 (SOX指数)

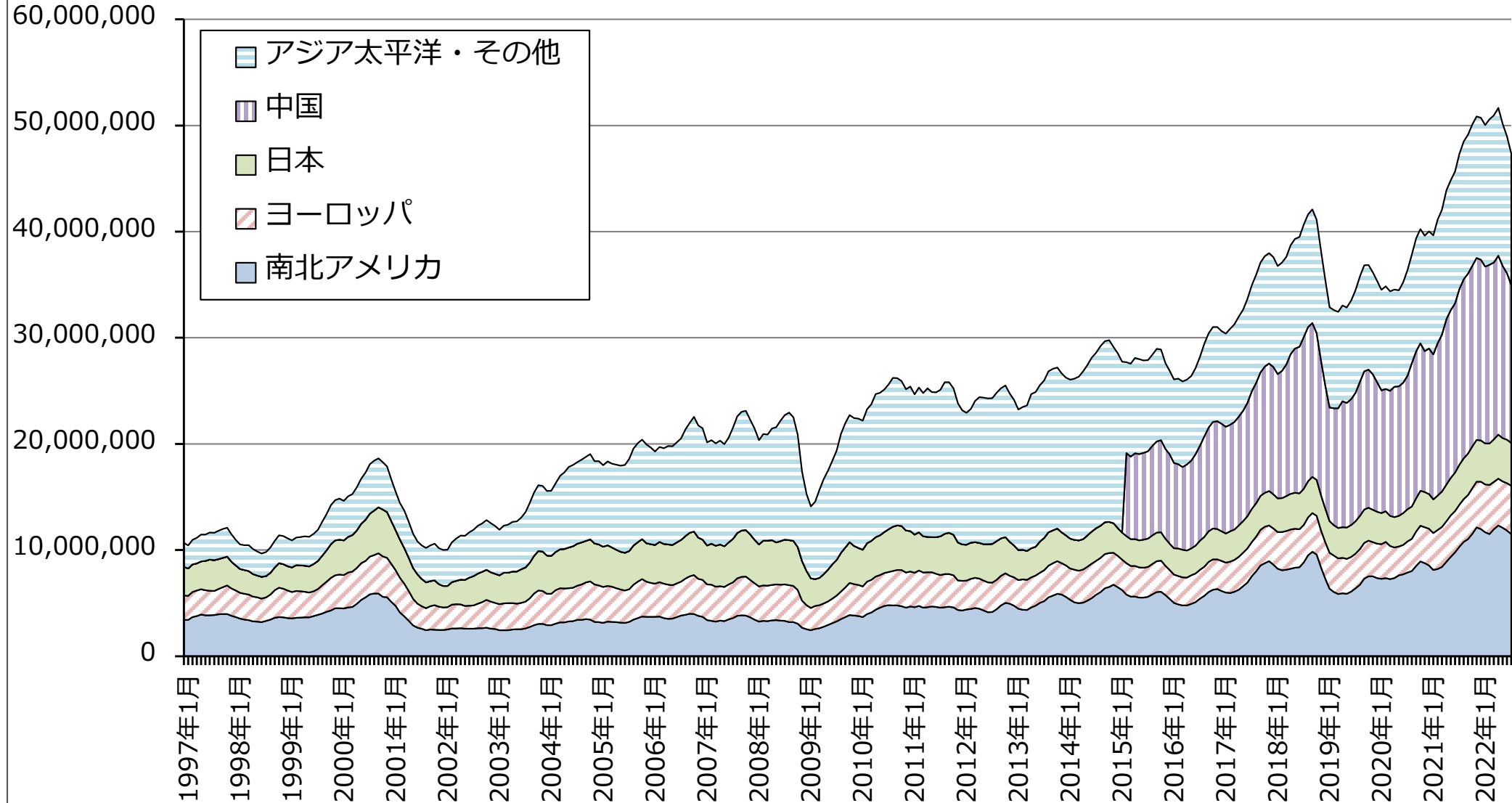
(単位：ドル、日次終値、出所：Bloombergより楽天証券作成)



# 世界半導体出荷金額（3カ月移動平均）

（単位：1,000ドル、注：2015年3月から「アジア太平洋・その他」から「中国」を分離、

出所：SIA（米国半導体工業会）より楽天証券作成）



# 世界半導体出荷金額（単月）

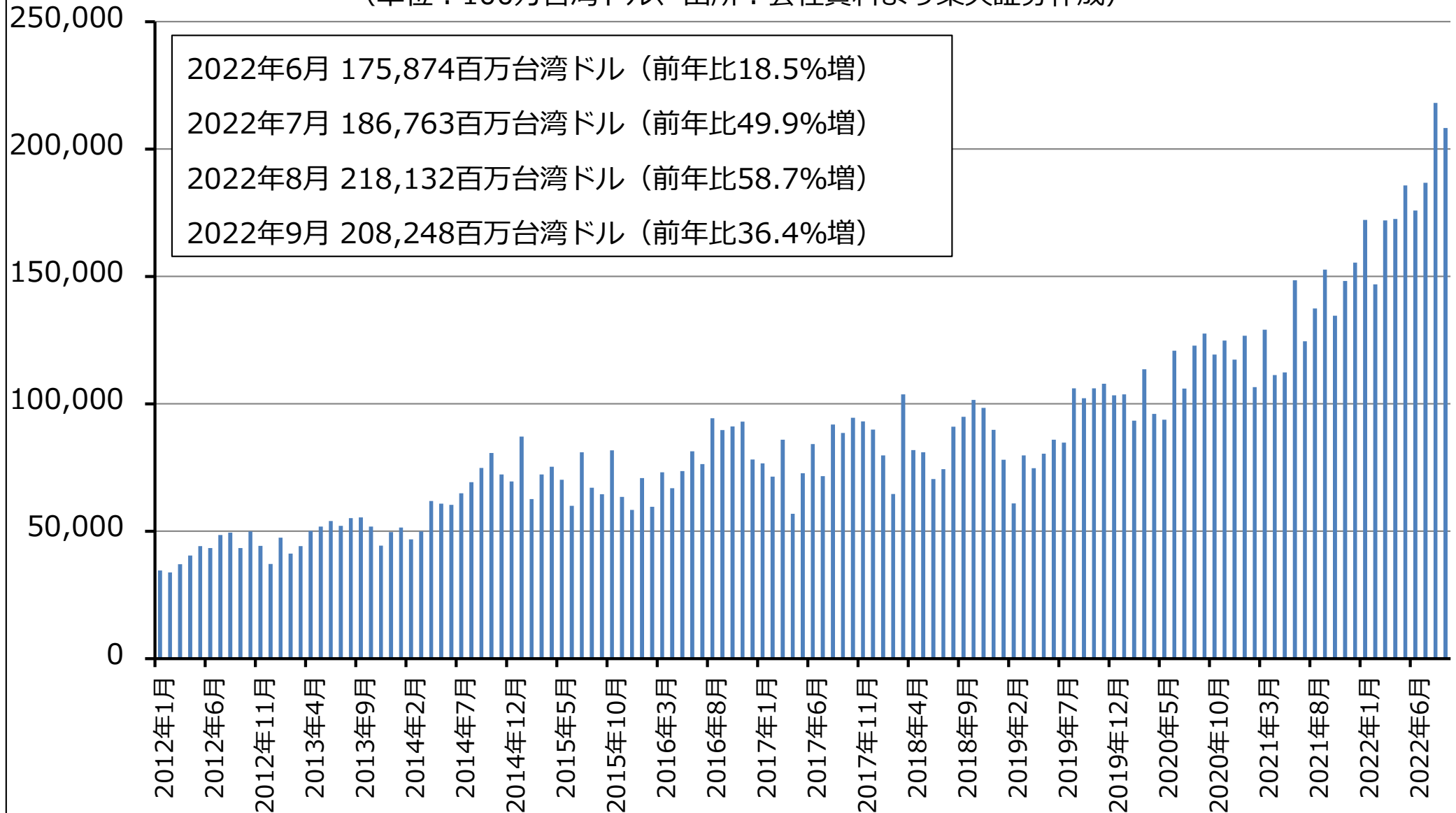
単月実数	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月
南北アメリカ	10,219	11,533	12,739	11,625	12,614	12,100	10,804	<b>11,649</b>
欧州	4,548	4,583	4,756	4,059	4,420	4,567	4,409	<b>4,627</b>
日本	3,726	3,847	4,169	3,942	4,293	4,024	4,010	<b>4,118</b>
アジア・太平洋	28,400	30,344	32,885	28,333	31,123	29,406	25,228	<b>27,135</b>
全世界	46,893	50,307	54,549	47,959	52,449	50,097	44,451	<b>47,529</b>
前年比	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月
南北アメリカ	28.3%	45.2%	46.2%	35.5%	33.8%	19.7%	9.5%	<b>5.9%</b>
欧州	25.0%	29.4%	23.1%	5.2%	17.7%	11.1%	17.4%	<b>16.5%</b>
日本	20.7%	23.1%	17.7%	16.0%	26.2%	5.9%	8.4%	<b>8.9%</b>
アジア・太平洋	12.1%	24.5%	16.6%	5.0%	11.3%	0.9%	-9.8%	<b>-11.8%</b>
全世界	17.2%	29.0%	23.1%	12.0%	17.7%	6.2%	-1.8%	<b>-4.0%</b>
前月比	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月
南北アメリカ	-23.0%	12.9%	10.5%	-8.7%	8.5%	-4.1%	-10.7%	<b>7.8%</b>
欧州	3.3%	0.8%	3.8%	-14.7%	8.9%	3.3%	-3.5%	<b>5.0%</b>
日本	-7.0%	3.2%	8.4%	-5.5%	8.9%	-6.3%	-0.3%	<b>2.7%</b>
アジア・太平洋	-9.1%	6.8%	8.4%	-13.8%	9.8%	-5.5%	-14.2%	<b>7.6%</b>
全世界	-11.4%	7.3%	8.4%	-12.1%	9.4%	-4.5%	-11.3%	<b>6.9%</b>

単位：100万ドル、%

出所：WSTSより楽天証券作成。

# TSMCの月次売上高

(単位：100万台湾ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)





## 世界のパソコン出荷台数（四半期ベース）

	出荷台数	前年比
2019年1-3月期	59,013	-2.1%
2019年4-6月期	65,003	5.0%
2019年7-9月期	70,907	5.2%
2019年10-12月期	72,622	6.0%
2020年1-3月期	54,123	-8.3%
2020年4-6月期	73,879	13.7%
2020年7-9月期	83,394	17.6%
2020年10-12月期	91,744	26.3%
2021年1-3月期	84,800	56.7%
2021年4-6月期	84,200	14.0%
2021年7-9月期	86,652	3.9%
2021年10-12月期	92,653	1.0%
2022年1-3月期	80,500	-5.1%
2022年4-6月期	71,000	-15.7%

単位：1000台

出所：IDCプレスリリースより楽天証券作成

## 世界スマートフォン出荷台数：四半期ベース

	出荷台数	前年比	うちiPhone	前年比	うちAndroid	前年比
2020年1-3月期	275.2	-11.9%	36.7	-0.3%	238.5	-13.4%
2020年4-6月期	276.6	-16.6%	37.6	11.2%	239.0	-19.7%
2020年7-9月期	354.9	-1.0%	41.7	-10.5%	313.2	0.4%
2020年10-12月期	374.3	1.2%	87.5	18.6%	286.8	-3.1%
2021年1-3月期	345.5	25.5%	55.2	50.4%	290.3	21.7%
2021年4-6月期	313.4	13.2%	44.4	17.6%	269.0	12.6%
2021年7-9月期	331.2	-6.7%	50.4	20.9%	280.8	-10.3%
2021年10-12月期	362.4	-3.2%	84.9	-3.0%	277.5	-3.2%
2022年1-3月期	314.1	-8.9%	56.5	2.2%	257.6	-11.0%
2022年4-6月期	286.0	-8.7%	44.6	0.5%	241.4	-10.3%

単位：100万台

出所：iDCプレスリリースより楽天証券作成

## 世界サーバー売上高予測

	x86サーバー	Non-x86サーバー	合計	前年比
2021年	99,742	9,237	108,979	9.0%
2022年予測	112,329	11,817	124,146	13.9%
2023年予測	117,782	13,968	131,750	6.1%
2024年予測	125,446	15,025	140,471	6.6%

単位：100万ドル

出所：IDC2022年9月26日プレスリリースより楽天証券作成

## AMDの業績（ザイリンクス買収後）

	2021年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期 1Q	2Q	3Q会社予想 (前回)	3Q会社予想 (今回)
売上高	3,445	3,850	4,313	4,826	5,887	6,550	6,700	<b>5,600</b>
前年比	92.9%	99.3%	54.0%	48.8%	70.9%	70.1%	55.3%	<b>29.8%</b>
営業利益	662	831	948	1,207	951	526		<b>-48</b>
営業利益率	19.2%	21.6%	22.0%	25.0%	16.2%	8.0%		<b>-0.9%</b>
前年比	274.0%	380.3%	111.1%	111.8%	43.7%	-36.7%		<b>赤転</b>
当期純利益	555	710	923	974	786	447		
前年比	242.6%	352.2%	136.7%	-45.3%	41.6%	-37.0%		

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

## AMD : セグメント別業績 (四半期)

	2021年12月期1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期1Q	2Q	3Q会社予想
<b>データセンター</b>							
売上高	610	813	1,108	1,163	1,293	1,486	<b>1,600</b>
前年比					112.0%	82.8%	<b>44.4%</b>
営業利益	110	204	308	369	427	472	
営業利益率	18.0%	25.1%	27.8%	31.7%	33.0%	31.8%	
前年比					288.2%	131.4%	
<b>クライアント</b>							
売上高	1,638	1,728	1,692	1,829	2,124	2,152	<b>1,000</b>
前年比					29.7%	24.5%	<b>-40.9%</b>
営業利益	530	538	490	530	692	676	
営業利益率	32.4%	31.1%	29.0%	29.0%	32.6%	31.4%	
前年比					30.6%	25.7%	
<b>ゲーミング</b>							
売上高	1,155	1,255	1,434	1,763	1,875	1,655	<b>1,600</b>
前年比					62.3%	31.9%	<b>11.6%</b>
営業利益	121	175	231	407	358	187	
営業利益率	10.5%	13.9%	16.1%	23.1%	19.1%	11.3%	
前年比					195.9%	6.9%	
<b>エンベデッド (組み込み)</b>							
売上高	42	54	79	71	595	1,257	<b>1,300</b>
前年比					1316.7%	2227.8%	<b>1545.6%</b>
営業利益	-3	6	23	18	277	641	
営業利益率	-7.1%	11.1%	29.1%	25.4%	46.6%	51.0%	
前年比					黒転	10583.3%	

単位：100万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

## マイクロン・テクノロジーの業績

	2022年8月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年8月期 1Q会社予想
売上高	7,687	7,786	8,642	<b>6,643</b>	<b>4,250</b>
前年比	33.2%	24.9%	16.4%	<b>-19.7%</b>	<b>-44.7%</b>
営業利益	2,631	2,546	3,004	<b>1,521</b>	<b>-28</b>
営業利益率	34.2%	32.7%	34.8%	<b>22.9%</b>	<b>-0.7%</b>
前年比	203.8%	284.0%	67.0%	<b>-48.5%</b>	<b>赤転</b>
当期純利益	2,306	2,263	2,626	<b>1,492</b>	<b>0</b>
前年比	187.2%	275.3%	51.4%	<b>-45.1%</b>	<b>-100.0%</b>

単位：100万ドル、%

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想レンジの中心値。

## マイクロン・テクノロジーの業績

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期 楽天証券予想 (前回)	2023年8月期 楽天証券予想 (今回)	2024年8月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	27,705	<b>30,758</b>	32,500	<b>20,000</b>	<b>26,000</b>
前年比	29.3%	<b>11.0%</b>	5.7%	<b>-35.0%</b>	<b>30.0%</b>
営業利益	6,283	<b>9,702</b>	10,100	<b>2,000</b>	<b>4,000</b>
営業利益率	22.7%	<b>31.5%</b>	31.1%	<b>10.0%</b>	<b>15.4%</b>
前年比	109.2%	<b>54.4%</b>	4.1%	<b>-79.4%</b>	<b>100.0%</b>
当期純利益	5,861	<b>8,687</b>	9,100	<b>1,800</b>	<b>3,600</b>
前年比	118.1%	<b>48.2%</b>	4.8%	<b>-79.3%</b>	<b>100.0%</b>
EPS	5.30	<b>7.85</b>	8.23	<b>1.63</b>	<b>3.25</b>
配当	0.00	<b>0.43</b>	0.50	<b>0.50</b>	<b>0.50</b>
PER	10.1	<b>6.8</b>	6.5	<b>33.0</b>	<b>16.5</b>

株価 (NASDAQ) 53.71 ドル (2022年10月11日)

時価総額 58,920 百万ドル (2022年10月11日)

発行済株数 1,106 百万株(希薄化後)

発行済株数 1,097 百万株(希薄化前)

単位：100万ドル、%

出所：会社資料より楽天証券作成。

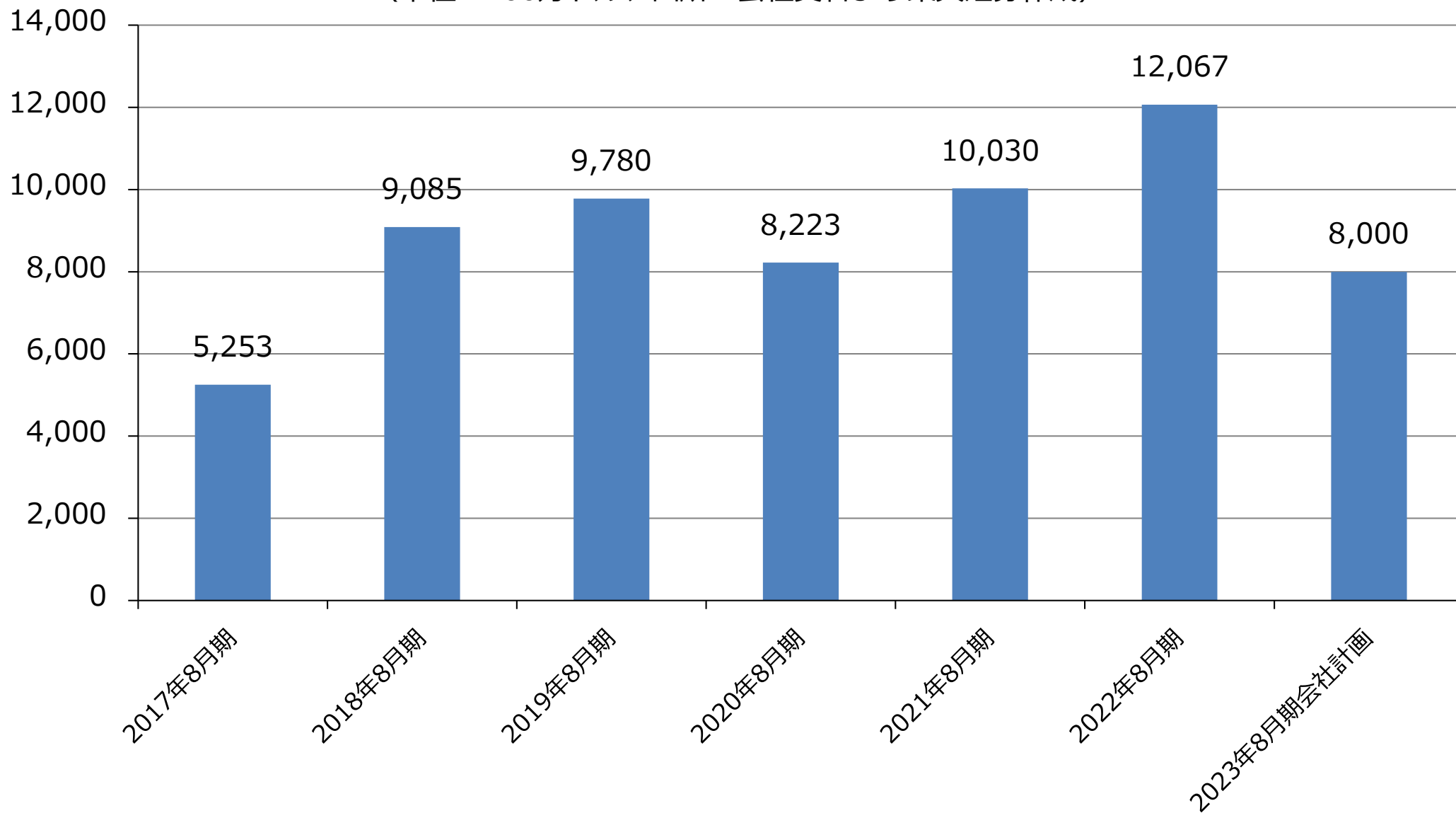
注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

# マイクロン・テクノロジーの設備投資：年度ベース

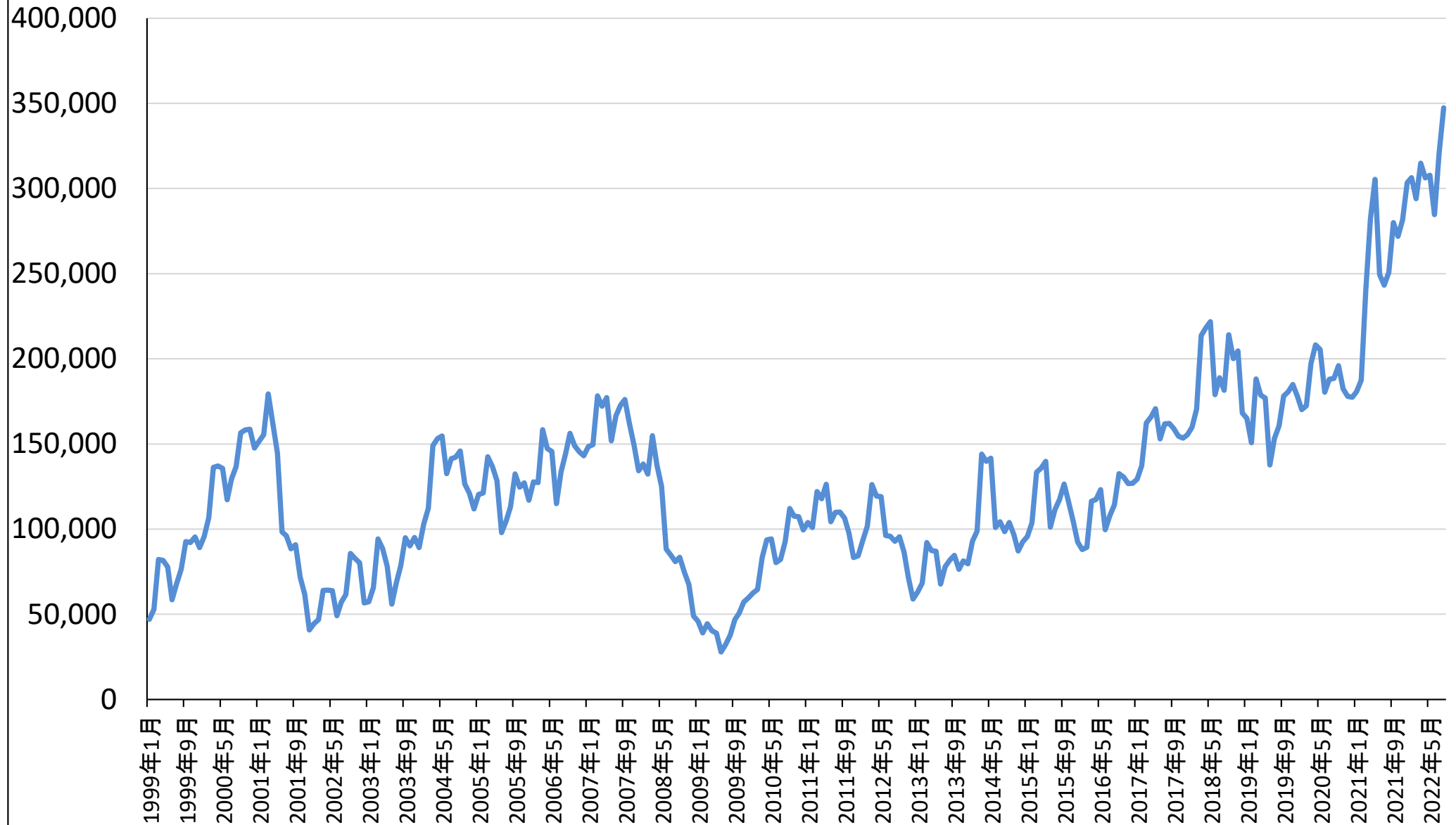
(単位：100万ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)





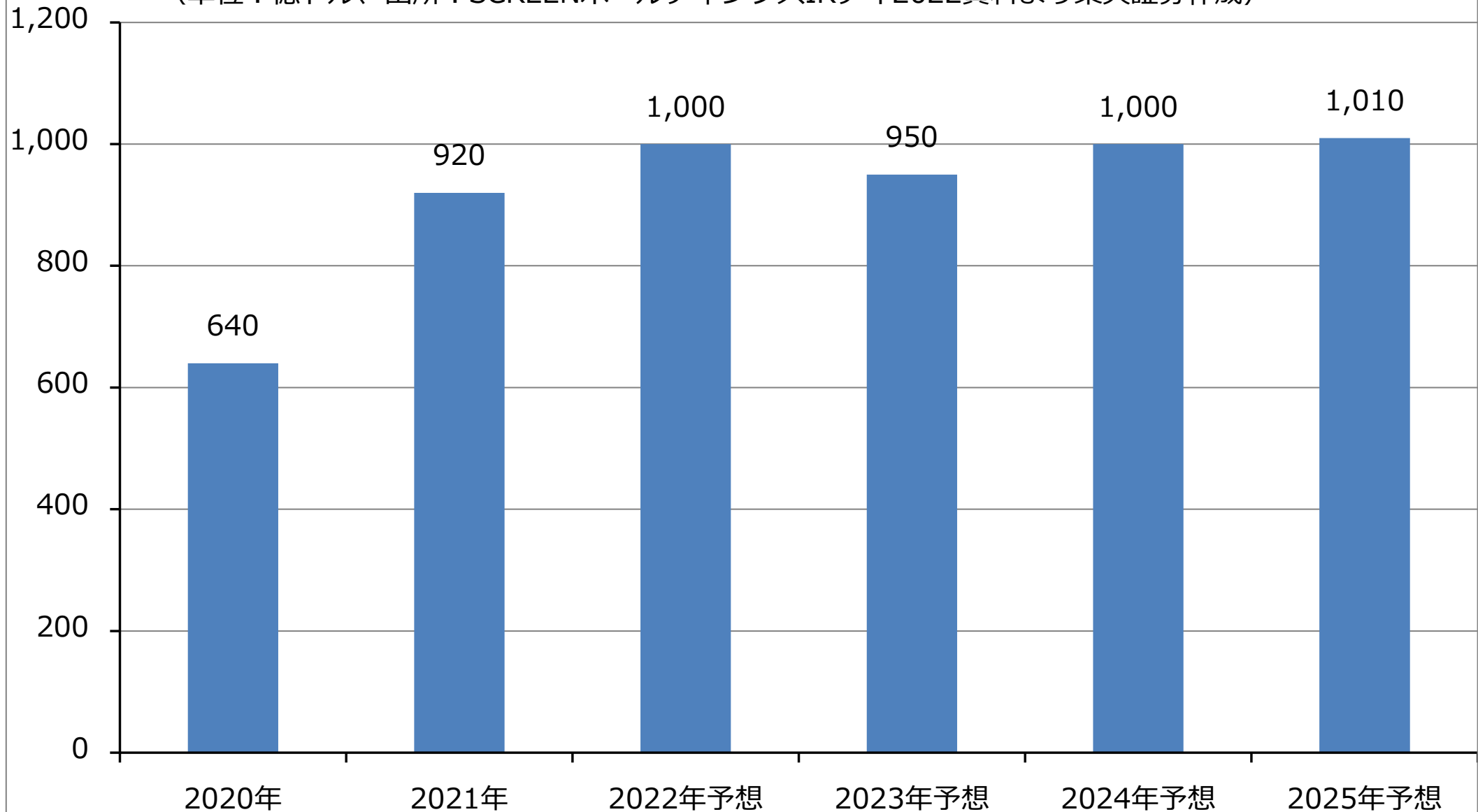
# 日本製半導体製造装置販売高(3カ月移動平均)

(出所: 日本半導体製造装置協会、単位: 100万円)



# SCREENホールディングスによるWFE市場予想

(単位：億ドル、出所：SCREENホールディングスIRデイ2022資料より楽天証券作成)



## ●日本の半導体製造装置メーカーの問題点

- ✓東京エレクトロンの売上高の90%以上が円建て。ディスコなども円建て取引が多い（ただし、売上高の半分以下）。
- ✓円建て取引については、ドル高円安に合わせて値上げを行っていないので、2022年年初から実質20%以上、2021年前半からは実質30%以上の値引きをしていることになる。特に前工程の最先端工程向け装置は値下げしても数量が増えるわけではないため、必要のない値引きをしていることになる。
- ✓半導体製造装置の市場シェアはドルベースの金額シェアなので、日本製は2022年はシェアが低下する恐れがある（特に東京エレクトロン）。
- ✓株価を考えると、円での評価とドルでの評価に差があると思われる。

## ●アメリカ政府は対中国半導体規制を強化

- ✓2022年7月、アメリカ政府は、中国の最大手ファウンドリ、SMIC向けの14ナノから先の微細化世代に対応する半導体製造装置の輸出を許可制とし、事実上の禁輸とした。
- ✓報道によれば、昨年7月からSMICはEUV露光装置を使わずに7ナノ半導体の量産に成功した模様。最終的には軍事目的か。
- ✓10月に入り、14ナノ未満のプロセスを用いる先端半導体を製造する中国の工場にアメリカ製半導体製造装置を輸出することが原則禁じられた。
- ✓また、メモリ大手のYMTCなど31企業・団体が新たに輸出規制を受ける。

## ●半導体デバイスの対中国輸出に対する規制も強化された

- ✓アメリカ政府は8月26日、エヌビディアに対して、中国（香港を含む）、ロシア向けのA100、H100（いずれもエヌビディアのデータセンター向け高性能GPU。大規模データセンターでAIを高速駆動するときに使う）を輸出する場合は、アメリカ政府の許可が必要になると通告した。A100以上の性能を持つ半導体とその周辺回路が規制対象となる。
- ✓A100、H100の最終需要が軍事用途の場合は、中国、ロシアに輸出できなくなる。AMDでも、AIチップ「MI200」～「MI250」の対中輸出が停止になる模様。
- ✓10月に入り、新たな規制強化が敷かれた。スーパーコンピュータやAIなどに必要な先端半導体や特定の半導体製造装置を中国に輸出する場合、商務省の許可制とする。安全保障上の懸念があれば輸出を認めない。

- ✓米国企業の半導体や米国で生産した半導体に加え、外国製でも米国の製造技術を使っていれば輸出を原則認めない。
- ✓中国企業による先端半導体の製造や技術開発も困難になるようにする。中国企業の高性能半導体工場への先端半導体や半導体製造装置の輸出は認めない。
- ✓スーパーコンピュータを研究開発するためのソフトウェアや設計ソフトも輸出規制の対象になる。

## ●アメリカのCHIPS法

- ✓2022年8月9日、アメリカでバイデン大統領が署名しCHIPS法（CHIPS and Science Act）が成立した。半導体の開発・生産支援のほか、量子コンピューティング、AI、ロボティクスなどの先端技術への投資に、今後10年間で総額約2,800億ドル(約40兆円)の投資を行う。
- ✓アメリカの半導体製造や研究開発へ今後5年間で527億ドルの資金投入を行う。内訳は、アメリカ国内へ半導体工場を誘致するときの補助金として390億ドル（自動車、防衛で使われる古いチップ（レガシーチップ）向けも含まれる）、研究開発と人材開発に132億ドル、国際的な情報通信技術セキュリティと半導体サプライチェーンへの投資に5億ドル。
- ✓補助金枠390億ドルの内訳は、今のところ、最先端ロジック・メモリー半導体の製造への大規模投資約280億ドル、成熟した半導体チップの製造能力、新しい専門技術などに約100億ドル、研究開発に約110億ドル。
- ✓これとは別に、推定240億ドル相当の税額控除も盛り込まれた。

- ✓アメリカが圧倒的優位性を持つ設計（EDA、ロジック半導体設計システム）の研究開発への支援も行う。
- ✓アメリカ商務省によれば、補助金の具体的な申請手順を2023年2月までに公表する予定。2023年2月までに企業から申請の受付を開始し、2023年春には補助金の交付を開始へ。
- ✓補助金を申請する場合、補助金の受給日から10年間は中国や軍事利用の懸念のある外国で、半導体工場の拡張を伴う取引を行わないことが義務付けられる。ただし、28ナノから昔のロジック半導体などを製造する既存の施設・設備などには適用されない。
- ✓TSMCやサムスンのように、アメリカ、中国の両国で先端半導体の生産や工場建設を行っている会社が補助金を受け取る場合の基準については、アメリカ商務省が今後発表する見通し。



## ●CHIPS法の恩恵を受ける企業

- ✓アメリカの半導体メーカー（自社生産しているメーカー）。インテル、マイクロン・テクノロジー、グローバルファウンドリーズ、スカイウォーター・テクノロジーなど（インテルは、CHIPS法によって最先端半導体工場の建設費用100億ドル（約1.4兆円）のうち約30億ドル（約4300億円）分が軽減されると指摘）。
- ✓ファブレス半導体メーカー。性能の良い半導体チップを開発しても、生産は今のところはTSMCの順番待ち。アメリカ国内に複数の先端、汎用、両方の大規模半導体工場ができれば、とても便利になる。
- ✓EDA（エレクトロニック・デザイン・オートメーション）のメーカー。シノプシス、ケイデンス・デザイン・システムズ、シーメンスEDA（未上場）。
- ✓アメリカ国内で先端半導体を使う大量に使う製品を生産、使用している会社。例えば、アメリカで事業展開しているクラウドサービス（アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、アルファベットなど）、データセンター業者、EVメーカー（テスラなど）、コンピューターメーカー（サーバーメーカーのデル・テクノロジーズ、スーパー・マイクロ・コンピューターなど）など。

## 2022年7-9月期、8-10月期決算発表スケジュール

日付	企業名	決算期（特に注釈がない場合は2022年7-9月期）
9月29日（木）	マイクロン・テクノロジー	2022年8月期4Q（2022年6-8月期）
10月13日（木）	TSMC	2022年12月期3Q
10月18日（火）	ネットフリックス	2022年12月期3Q
	ロッキード・マーチン	2022年12月期3Q
10月19日（水）	ASMLホールディング	2022年12月期3Q
	ラムリサーチ	2023年6月期1Q
	テスラ	2022年12月期3Q
10月20日（木）	ディスコ	2023年3月期2Q
10月24日（月）	ケイデンス・デザイン・システムズ	2022年12月期3Q
10月25日（火）	テキサス・インスツルメンツ	2022年12月期3Q
	テラダイン	2022年12月期3Q
	マイクロソフト	2023年6月期1Q
	アルファベット	2022年12月期3Q
	レイセオン・テクノロジーズ	2022年12月期3Q
10月26日（水）	ルネサスエレクトロニクス	2022年12月期3Q
	KLAコーポレーション	2023年6月期1Q
	メタ・プラットフォームズ	2022年12月期3Q
	カプコン	2023年3月期2Q
	ゼネラル・ダイナミクス	2022年12月期3Q

出所：各種資料より楽天証券作成

注：表中の予定は予告なく変更されることがある。

## 2022年7-9月期、8-10月期決算発表スケジュール

日付	企業名	決算期（特に注釈がない場合は2022年7-9月期）
10月27日（木）	インテル サムスン電子 アドバンテスト 信越化学工業 HOYA アップル アマゾン・ドット・コム ショッピファイ ノースロップ・グラマン	2022年12月期3Q 2022年12月期3Q 2023年3月期2Q 2023年3月期2Q 2023年3月期2Q 2022年9月期4Q 2022年12月期3Q 2022年12月期3Q 2022年12月期3Q
10月28日（金）	SCREENホールディングス	2023年3月期2Q
10月31日（月）	オン・セミコンダクター レーザーテック	2022年12月期3Q 2023年6月期1Q
11月1日（火）	AMD ソニーグループ エレクトロニック・アーツ	2022年12月期3Q 2023年3月期2Q 2023年3月期2Q

出所：各種資料より楽天証券作成

注：表中の予定は予告なく変更されることがある。

## 2022年7-9月期、8-10月期決算発表スケジュール

日付	企業名	決算期（特に注釈がない場合は2022年7-9月期）
11月2日（水）	クアルコム 東京精密	2022年9月期4Q 2023年3月期2Q
11月7日（月）	アクティビジョン・ブリザード	2022年12月期3Q
11月8日（火）	グローバルファウンドリーズ SUMCO 任天堂 テイクツー・インタラクティブ ウォルト・ディズニー	2022年12月期3Q 2022年12月期3Q 2023年3月期2Q 2023年3月期2Q 2022年9月期4Q
11月10日（木）	東京エレクトロン バンダイナムコホールディングス	2023年3月期2Q 2023年3月期2Q
11月17日（木）	エヌビディア アプライド・マテリアルズ	2023年1月期3Q（2022年8-10月期） 2022年10月期4Q（2022年8-10月期）
11月21日（月）	デル・テクノロジーズ	2023年1月期3Q（2022年8-10月期）
11月23日（水）	アナログ・デバイシス	2022年10月期4Q（2022年8-10月期）
11月29日（火）	ヒューレット・パッカード・エンタープライズ	2022年10月期4Q（2022年8-10月期）
11月30日（水）	シノプシス	2022年10月期4Q（2022年8-10月期）

出所：各種資料より楽天証券作成

注：表中の予定は予告なく変更されることがある。

- 金利上昇局面入りした株式市場で、新しくポートフォリオを構築することを考えたい。
- お金に余裕があるなら、3.5~4.0%のアメリカ5年、7年、10年国債に、償還まで持つつもりで、投資してみてもよいのではないか。
- アメリカ5年、7年、10年国債の利回りが4.0~5.0%以上になったら、向こう5~10年のポートフォリオの中核に据えることを考えたい。
- そのうえで、アメリカの半導体関連株等へのリスク投資を考えたい。